

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-3-1 医療機能の確保

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 健康推進課長 知念 希和 電話番号 0852-22-5248

事務事業の名称	地域医療を支える医師確保養成対策事業	
目的	(1) 対象	医療機関等の関係者
	(2) 意図	産科医師の負担軽減及び若手医師の県内定着を図る
事業概要	若手産科医師研修事業：ベテラン医師と若手医師の合同研修を行い、若手医師の医療技術のスキルアップ及びネットワーク強化を図ることで、県内定着を図るため研修会を開催する。 助産師外来等開設支援事業：助産師が医師と協働し妊婦健診及び正常産の分娩を自ら行うことができるよう研修することにより、産科医師の負担軽減となる院内助産システム（助産師外来・院内助産所）の開設を促進する。	

2. 成果参考指標

(1)	指標名	助産師外来・院内助産所開設施設数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		15.00	15.00	15.00	15.00	
式・定義	開設病院数+開設診療所数		実績値	10.00	11.00	11.00	12.00		
			達成率		73.30	73.30	80.00		%
指標名			年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
式・定義			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	138	248
うち一般財源(千円)	92	166

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基じた現状）

- 若手産科医師研修事業について産婦人科学会、産婦人科医会と共催し県西部で開催し、28名の医師の参加があった。
- 院内助産システム（院内助産及び助産師外来）実施施設数は12か所となった。（H22年度9か所、H23年度10か所、H24年度11か所、H25年度11か所、H26年度12カ所）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- 院内助産システムを導入する医療機関が県西部に1カ所増え、産科医師の負担軽減と妊婦の満足度の高い妊娠分娩につながった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- 産科医師の負担軽減のための助産師外来や院内助産所に従事する要件（4～5年間の実務経験を要する）を満たす助産師が少ない。

②困っている状況が発生している「原因」

- 経験年数の少ない助産師の実践能力の育成が困難である。

③原因を解消するための「課題」

- 助産師のスキルアップのために医療機関間での人材交流の支援が必要である。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- 若手産科医師等の研修及び交流事業によりネットワーク化を図り、県内定着（特に県西部）を促進する。
- 助産師の現任訓練（研修会）等について助産師職能団体等と連携するとともに、医療機関間での人材交流を支援する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）